315　令和8年3月30日　月曜日　官　報　（号外第73号）

様式第21号

経済センサス－活動調査 個人企業経済調査 調査票

令和　年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
・金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に「○○構内」（○○は入居先の事業所名）と記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

・○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①平成27年以前　②平成28年　③平成29年　④平成30年　⑤平成31年 令和元年　⑥令和2年　⑦令和3年　⑧令和4年　⑨令和5年　⑩令和6年　⑪令和7年　⑫令和8年

4 この事業所の従業者数

・6月1日現在の従業者数を記入してください。該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数							（2）受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人（個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人）	常用雇用者 ③無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ④有期雇用者（1か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑤有期雇用者（1か月未満、日々雇用）	⑥合計（①～⑤の合計）	⑦送出者（⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑧出向	⑨派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

（2）受入者：①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

5・6 は、個人業主について記入してください。

5 事業主の年齢

・該当する番号を○で囲んでください。

①30歳未満　②30～39歳　③40～49歳　④50～59歳　⑤60～69歳　⑥70～79歳　⑦80歳以上

6 後継者の有無

・該当する番号を○で囲んでください。

①後継者がいる　②後継者がいない

7 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』20～22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容	（2）生産品、取扱商品又は営業種目
・この事業所で行っている事業のうち**令和　年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について**、その事業の内容を具体的に記入してください。	・左記（1）の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。
	①
	②
	③

（3）事業の業態
・上記（1）の主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』23ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。必ず2桁で記入してください。

個人企業合同

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別
・○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

①単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
②本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

記入おわりです。

（2）企業全体の常用雇用者等数及び支所数
・6月1日現在の常用雇用者等数及び支所数を記入してください。

個人業主の家族で無給の人…個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人
常用雇用者…期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用している人
臨時雇用者…雇用期間が1か月未満又は日々雇用している人

①常用雇用者等数　・該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。

	個人業主の家族で無給の人	常用雇用者	臨時雇用者
男	人	人	人
女	人	人	人

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者	人	人

②支所数　・国内又は海外に支所がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。

	国内	海外（現地法人は除く）
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容
・『調査票の記入のしかた』20～22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

9～14 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無

・該当する番号を○で囲んでください。
（例　主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている。）

7（1）又は 8（3）の主な事業以外に事業収入はありますか	
①ある	②ない

※主な事業とは、8（1）が「単独事業所」の場合は 7（1）の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は 8（3）の「主な事業の内容」をいいます。

10 従業者の採用・離職状況

・令和　年6月1日から令和　年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。
・該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。

総採用者数　　人　　総離職者数　　人

11 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

・**令和　年1月から12月までの1年間** の売上（収入）金額等について記入してください。（千円未満四捨五入）
・消費税を含む金額を記入してください。
・金額がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。
※『調査票の記入のしかた』12～15ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
①売上（収入）金額								000
②仕入金額								000
③令和　年12月31日現在の棚卸高								000
④令和　年12月31日現在の棚卸高								000
⑤経費計								000
主な費用項目 ⑥租税公課								000
主な費用項目 ⑦損害保険料								000

	億	千万	百万	十万	万	千	円
主な費用項目 ⑧減価償却費							000
主な費用項目 ⑨福利厚生費							000
主な費用項目 ⑩給料賃金（専従者給与を除く）							000
主な費用項目 ⑪外注工賃							000
主な費用項目 ⑫利子割引料							000
主な費用項目 ⑬地代家賃							000
⑭専従者給与							000

12 相手先別収入割合

収入を得た相手先	①個人（一般消費者）	②個人以外	合計
収入額割合（%）			100

※11 ①「売上（収入）金額」を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。

個人企業合同